

消 防 費

・消防費

常 備 消 防 費

総 務 課

(1) 乙訓消防組合

乙訓消防組合に対し、分担金を負担した。 330,396,000 円

非 常 備 消 防 費

総 務 課

(1) 消防団は郷土愛護の精神に基づき、あらゆる災害に対処するため、団長以下一致団結し、防火防災活動を行った。

事 業 名	実施年月日	参加者数	場 所
初級団員教養訓練	R5.5.21	36 人	大山崎消防署名神高速道路高架下訓練場
大山崎町水防訓練	R5.6.4	25 人	大山崎町大山崎五畝割地内
普通救命講習	R5.7.2(1回目) R5.8.6(2回目)	延べ25 人	大山崎消防署訓練体育室
団本部計画訓練	R5.8.26	28 人	京都府交通安全協会自動車練習場
幹部教養訓練	R5.10.29	31 人	大山崎消防署名神高速道路高架下訓練場
活性化事業	R5.10.29	22 人	キョーイチアミューズメントパーク吉祥院
秋の火災予防運動に伴う広報パトロール	R5.11.9～15 7日間	延べ35 人	大山崎町管内
大山崎町総合防災訓練	R5.11.19	26 人	大山崎小学校グラウンド
年末特別警戒	R5.12.25～31 7日間	延べ147 人	大山崎町管内(各分団詰所)
大山崎町消防出初式	R6.1.7	40 人	大山崎町体育館
文化財防火運動に伴う署団合同消防訓練	R6.1.28	24 人	アサヒグループ大山崎山荘美術館
京都府消防大会	R6.2.11	22 人	国立京都国際会館
春の火災予防運動に伴う広報パトロール	R6.3.1～7 7日間	延べ33 人	大山崎町管内
乙訓二市一町総合消防訓練	R6.3.3	12 人	ニデックパークC棟

(2) 消防団は火災予防にも積極的に取り組むとともに、府立消防学校に団員を派遣し、各種の教育を実施した。
また、研修のため管外へも団員を派遣し、情報収集や見聞を広め、団員の資質向上に努めた。

○京都府立消防学校派遣研修

消防団員幹部教育初級幹部科	1日	2人	京都府立消防学校南部防災拠点施設
消防団員専科教育警防科	1日	2人	京都府立消防学校南部防災拠点施設
消防団員幹部教育指揮幹部科分団指揮課程	1日	2人	京都府立消防学校南部防災拠点施設
○京都府消防協会乙訓支部管外研修	2日	3人	香川県

(3) その他

消防団は、毎月自主訓練を行っているほか、消防車両を常時出動可能な状態にしておくため機関点検を行う等、万一の災害に備えている。

消 防 施 設 費

総 務 課

(1) 水道事業会計負担金		3,624,000 円
消火栓等維持費	公設水利の維持管理費用	
	消火栓 245箇所	} 302箇所×1,000円×12ヶ月
	防火水そう 57箇所	

水 防 費

総 務 課

(1) 水防出動に備え、水防活動に必要な資器材を購入した。		
水防活動用資器材(土のう袋、剪定はさみ、災害対応用砂他)		133,936 円
(2) 桂川・小畑川水防事務組合		
京都市・長岡京市・大山崎町で構成する水防事務組合の負担金		318,000 円
水防事務組合水防訓練 訓練日:R5.5.14 場所:淀川右岸淀大橋下流河川敷		

〈資料1〉 火災概要(過去3年間)

区分		年別	令和3年	令和4年	令和5年	昨年との比較増(減▲)
火災件数	計		4	5	8	3
	建物		2	2	4	2
	車両		1	2	3	1
	林野		0	0	0	0
	その他		1	1	1	0
建物焼損床面積(㎡)			329	0	88	88
建物焼損表面積(㎡)			6	0	13	13
林野焼損面積(a)			0	0	0	0
焼損棟数	全焼		1	0	1	1
	半焼		0	0	0	0
	部分焼		1	0	1	1
	ぼや		1	2	2	0
り災人員			4	5	5	0
り災世帯	全損		1	0	1	1
	半損		0	0	0	0
	小損		1	2	7	5

※大山崎町管内分

(乙訓消防組合統計より)

区分		年別	令和3年	令和4年	令和5年	昨年との比較増(減▲)
死傷者	死者		1	0	0	0
	負傷者		1	0	0	0
損害額(千円)			38,110	1,770	34,949	33,179
主な火災原因	たばこ		0	0	1	1
	こんろ		0	1	0	▲1
	火入れ		0	0	0	0
	たき火		0	0	0	0
	火あそび		0	0	0	0
	こたつ		0	0	0	0
	電気機器		0	0	0	0
	配線器具		0	1	0	▲1
	放火・放火の疑い		0	0	0	0
	その他		3	3	7	4
	不明		1	0	0	0
	計		4	5	8	3

※大山崎町管内分

(乙訓消防組合統計より)

〈資料2〉 救急活動概要(過去3年間)

区分		年別	令和3年	令和4年	令和5年	昨年との比較増(減▲)
出 動 件 数			1,097	1,382	1,459	77
取 扱 件 数			1,024	1,245	1,343	98
事 故 別	交 通 事 故		83	87	103	16
	急 病		731	910	903	▲7
	一 般		174	216	257	41
	そ の 他		109	169	196	27
救 護 人 員			1,030	1,253	1,359	106

事故別の出動状況をみると急病が903件と最も多く、全体の約 62%を占めた。

(乙訓消防組合統計より)

大山崎消防署が出動した件数で、町外への出動を含む。

〈資料3〉 消防団の出動状況(令和5年度中)

区分		種別	計	災 害 出 動			演 習 ・ 訓 練	広 報 活 動	研 修 ・ 会 議	機 関 点 検	特 別 警 戒	そ の 他	
				火 災	う ち 林 野	捜 索 活 動							風 水 害 等 の 災 害
消 防 団	出 動 回 数	93	1	0	0	0	11	12	16	35	9	9	
	出 動 延 人 員	934	11	0	0	0	225	68	57	279	138	156	

消防団員は、火災、その他の災害による被害を最小限にとどめるため、専門知識の習得、技術の練磨を重ねた。

1. 災害対策(警戒)本部設置状況

各種気象警報等の発表・被害の発生に伴い、災害対策(警戒)本部を計3回設置した。

設置日	事象	避難情報など
令和5年5月7日 (日)	5月7日22時39分 大雨警報(土砂災害)発表 5月8日5時37分 大雨警報(土砂災害)解除 5月8日5時45分 災害警戒本部閉鎖	災害警戒本部設置
令和5年6月2日 (金)	6月2日6時31分 大雨警報(土砂災害)発表 6月2日16時23分 大雨警報(土砂災害)解除 6月2日16時30分 災害警戒本部閉鎖	災害警戒本部設置
令和5年8月14日 (月)	8月14日17時15分 災害警戒本部設置 8月15日3時15分 大雨警報(土砂災害)、暴風警報発表 8月15日16時10分 暴風警報解除 8月15日23時18分 大雨警報(土砂災害)解除 8月15日23時33分 災害警戒本部閉鎖	8月14日18時00分 自主避難所2ヵ所(第二大山崎小学校、ふるさとセンター)開設 8月15日16時25分 自主避難所2ヵ所閉鎖

2. 防災パトロール

大山崎町地域防災計画に基づき、出水期を迎えるにあたり、災害時に危険が予想される箇所の総点検を実施し、防災上必要な対策を検討し、万全を期すことを目的に実施した。

- 実施日: 令和5年5月18日(木) ○参加者数: 26名
- パトロール箇所: 下植野排水ポンプ場、早稲田急傾斜地

3. 自主防災組織の支援

自主防災組織の活動を支援するため、自主防災活動補助金とコミュニティ助成事業補助金を支出した。

- 自主防災活動補助金: 412,560円(計8団体)
- コミュニティ助成事業補助金: 1,017,767円(計7団体)

4. 防災訓練の実施

大山崎地域住民を対象に災害発生時の避難所への避難行動から、避難所での初期対応訓練を行うことで、基本的な避難の行動を身に付けて頂くことに加え、全町民を対象に防災フェア(関係機関によるブース、講演会、展示訓練)を行うことで住民の「自助」「共助」の意識向上と、地域防災力の認識の向上を目指すことを目的とするもの。

○主催:大山崎町防災会議

○日時:令和5年11月19日(日) 8時45分～12時00分

○場所:大山崎小学校体育館及びグラウンド

○想定状況:有馬一高槻断層帯を震源とする震度7の地震が発生し、余震の恐れがある中、阪急大山崎駅付近で小規模な火災が発生したことを受け、字大山崎地域を対象に避難指示を発令。

○参加機関:乙訓消防組合(大山崎消防署)、京都府警、京都地方气象台、関西電力送配電(株)、NTT西日本(株)、大山崎町災害ボランティアセンター、日本防災士会京都府支部、明治国際医療大学 防災救急救助研究所 教授 諫山憲司氏、大山崎町消防団

○内容:地域住民の避難行動訓練、防災フェア(各関係機関による展示や備蓄食料配布など)、諫山教授による防災講演会、大山崎町消防団による展示訓練(屋外救助訓練)

5. 防災資機材等の整備

備蓄用の粉ミルクやようかん、ゼリーを調達し避難所に配備した。
また、町内25カ所に設置している防災倉庫内のヘルメットを一新した。

6. 防災啓発の実施

○出前講座:防災に関する出前講座を計8回実施し、約180名の方が受講した。

○防災伝道師:防災活動の活性化に寄与する人材育成を目的とした講座を2日間の日程(令和6年2月17日(土)及び18日(日))で実施し、新たに12名の方を大山崎町防災伝道師として認定した。

○広報:4月号から12回にわたり「広報おおやまぎき」に防災記事を掲載し、住民の防災意識の高揚を図った。

○防災備蓄食料の有効活用:水や食料などの備蓄の必要性を考えていただくため、町内の小中学校や保育所、総合防災訓練、防災伝道師養成講座等で賞味期限前の備蓄食料を提供した。

